

第5 経理の状況

1. 当公庫の財務諸表は、公庫法、予決法、関連政省令及び告示に基づき、「特殊法人等会計処理基準」に準拠して作成しています。同基準は、特殊法人等の財政状態及び経営成績を明らかにするため、特殊法人等の会計処理及び財務諸表等の作成に関する基本的事項を定めたものであり、当公庫では同基準に定められた事項については当該基準に準拠して、また、同基準に定められていない事項については一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、会計処理を行っています。なお、別途、「沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令」(昭和26年政令第162号)第1条第3項の規定に基づき、「沖縄振興開発金融公庫の貸付金利息のうち未収貸付金利息、借入金利息及び寄託金利息並びに債券利息のうち債券発行差額償却、債券発行費償却、貸倒引当金への繰入れ及び固定資産減価償却費の算出方法」(平成20年10月財務省告示第296号)において会計処理方法が定められているものについては、これに基づき会計処理を行っています。

当公庫には従来特別勘定として本土産米穀資金特別勘定があり、当該勘定は琉球政府の本土産米穀資金特別会計の権利義務を当公庫が承継したものであります。この承継した特別会計は、沖縄が本土に復帰するまでの間における日本政府の沖縄に対する経済援助の一環として、本土の食糧管理特別会計から琉球政府に売り渡された米穀を琉球政府が沖縄の米穀販売業者に売り渡し、その代金(20年償還、無利子)を琉球政府が回収した上で積み立て、その積立金を財源として沖縄の農林漁業者に対して貸付けを行うこととする積立金運用のために創設されたものです。当公庫は引き継いだ当該勘定を財源として、沖縄で農業又は漁業を営む者等に対して貸付けを行ってまいりました。

一方、当公庫は、公庫法第19条第1項1号の2において出資機能を有しており、沖縄における産業の振興開発を図る上で、特に政策意義の大きい事業に対して出資を行ってきましたが、平成14年度から新たに新事業創出促進による沖縄の産業振興の観点から、ベンチャー企業等に対する新事業創出促進出資制度が創設されました。

ベンチャー企業等への出資業務は、沖縄振興特別措置法により当公庫の特例業務に位置付けられており、当該業務が有するリスクを明確化するため、特別勘定により経理することとされました。

特別勘定については、従来から本土産米穀資金特別勘定が存在することから、新たに設置することなく平成14年度から本土産米穀資金特別勘定を改称し、米穀資金・新事業創出促進特別勘定として一体的に運用を行っていくこととなりました。

なお、米穀資金・新事業創出促進特別勘定は、公庫法施行令附則第4条第1項により、一般勘定と区分して、特別勘定を設けてこれを整理しなければならない旨定められており、特別勘定の損益は一般勘定に影響を及ぼさない仕組みとなっております。

2. 当公庫の財務諸表は、予決法第18条の規定に基づき、当公庫の監事が監査を行い、財務大臣の承認を受けています。本説明書においては、監事の意見書の写しを各年度の財務諸表の直前に掲げています。なお、当該財務諸表は、金融商品取引法第193条の2の適用を受けないため、同条に規定される公認会計士又は監査法人による監査証明は受けていません。

3. 当公庫は、子会社、関連会社に該当するものがないため、連結財務諸表は作成していません。

沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律（昭和 26 年法律第 99 号）
第 18 条第 1 項の規定に基づく監事の意見

令和 3 年度財務諸表（損益計算書、貸借対照表及び財産目録）については、
いずれも適正であるものと認めます。

令和 4 年 6 月 8 日

沖縄振興開発金融公庫

監 事 二之宮 義人

財務諸表

〔令和3年 4月 1日から
令和4年 3月 31日まで〕

[illegible]

(注) 当期利益金2,680,340,164円のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る損失金72,293,099円は沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4集第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理し、残額2,752,633,263円は全額を繰越損失金の補てんに充てることとする。

貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

資産の部			負債及び純資産の部		
科	目	額 (円)	科	目	額 (円)
貸出	貸付金	1,038,554,395,112	借入	財政融資資金	752,899,256,600
	貸付金	397,212,973,000		一般貸付金	748,348,365,000
	貸付金	242,340,899,995		独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金	2,491,000
	貸付金	16,219,824,286		債券	4,548,400,600
	貸付金	243,130,922		沖縄振興開発金融庫債券	157,599,500,000
	貸付金	87,592,981,394		住宅ローン	155,000,000,000
	貸付金	4,534,520,645		債券	2,599,500,000
	貸付金	32,082,266,487		債券	△ 526,314
	貸付金	208,998,754,360		貸付金	10,014,750,000
	貸付金	32,652,471,000		未払借入金	832,615,661
	貸付金	16,514,006,023		未払債権	613,857,936
	貸付金	162,567,000		未払業務委託金	173,320,532
	貸付金	7,578,676,552		未払費用	22,541,252
	貸付金	38,405,700,472		未払保険料	22,895,941
	貸付金	2,417,880		雑収	71,223,104
	貸付金	38,403,282,592		雑受	70,870,804
	貸付金	4,205,000,000		未払引当金	352,300
	貸付金	11,932,844		賞与	163,198,829
	貸付金	525,338,796		退職給付引当金	2,468,071,794
	貸付金	524,206,723		資本	924,048,089,674
雑収	貸付金	548,945	資本	一般会計出資	155,848,742,000
	貸付金	583,128		承継出資	121,678,000,000
	貸付金	7,812,418		産業投資	21,555,992,000
	貸付金	6,650,402,253		立	12,614,750,000
	貸付金	△ 14,825,296,826		米穀資金・新事業創出促進積立	1,289,423,046
	貸付金			繰越損	△ 2,752,633,263
	貸付金			当期未処分利益	2,680,340,164
	貸付金			(純資産合計)	157,065,871,947
	貸付金				
	貸付金				
資産合計		1,081,113,961,621	負債・純資産合計		1,081,113,961,621

(注) 当期利益金2,680,340,164円のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る損失金72,293,099円は沖縄振興開発金融庫法施行令附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理し、残額2,752,633,263円は全額を繰越損失金の補てんに充てることとする。

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却方法

法人税法（昭和40年法律第34号）の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産	3,605,817,934 円
------	-----------------
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第1条第3項の規定により一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっている。

なお、企業年金基金制度については、基金全体の令和3年3月末の年金債務額から令和4年3月末の年金資産額を控除した不足額を標準給与月額の子細振興開発金融公庫の負担割合に応じて退職給付債務を計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 債券発行差額の償却基準

債券の償還年限（9又は19年間）で均等償却している。

(4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、2,745,974,480 円となっている。

財 産 目 録 (令和 4年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額 (円)	摘 要	金 額 (円)
(資 産 の 部)			
貸 付 金		未 収 収 益	525,338,796
公 庫 貸 付 金	59,841 口	未 収 貸 付 金 利 息	524,206,723
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	309	未 収 受 託 手 数 料	548,945
生 業 資 金 貸 付 金	23,656	未 収 有 価 証 券 利 息	583,128
教 育 資 金 貸 付 金	19,679		
恩 給 担 保 貸 付 金	341	雑 勘 定 金	7,812,418
住 宅 資 金 貸 付 金	8,366		
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	695	固 定 資 産	6,650,402,253
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	2,102	業 務 用 固 定 資 産	
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	2,279		
医 療 資 金 貸 付 金	271	土 地	3,313,299,060
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	2,125	建 物	2,975,164,878
米 穀 資 金 貸 付 金	18	構 築 物	31,575,039
出 資 金	74 口	機 械 器 具 備 品	31,853,210
	【宮古空港ターミナル㈱ 外57社】	敷 金	61,553,540
現 金 預 け 金		固 定 資 産 仮 払 金	236,956,526
現 預 金			
預 け 金		貸 倒 引 当 金	△ 14,825,296,826
日 本 銀 行 預 託 金	【日本銀行本店外1支店 及び4代理店】	資 産 合 計	1,081,113,961,621
銀 行 等 預 け 金	ゆうちょ銀行那覇支店外2店		
有 価 証 券			
株 式 及 社 債	2 口		
代 理 店 勘 定	琉球銀行本店外5店		

米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録（令和4年3月31日現在）

摘	要	金	額 (円)	摘	要	金	額 (円)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
貸	付 金			未 払 費 用			
米 穀 資 金	貸 付 金	18 口	162,567,000	未 払 社 会 保 険 料			208,354
出	資 金	{ ㈱沖繩リゾートホテル外	1,846,229,860	雑 勘 受 金			287,577
現 金	預 け 金	42 口	3,284,428,663	賞 与 引 当 金			1,485,109
未 収 収 益				退 職 給 付 引 当 金			22,459,453
未 収 貸 付 金 利 息			13,989				
貸	倒 引 当 金		△ 51,669,072	負 債 合 計			24,440,493
資 産 合 計			5,241,570,440	正 味 財 産			5,217,129,947

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(参考) 附属明細書

当公庫の附属明細書は、「沖縄振興開発金融公庫の財務諸表等の閲覧期間並びに附属明細書及び業務報告書の記載事項に関する省令」(平成9年大蔵省令第52号)により作成している。

なお、数値は、単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは合致しないものがある。

1. 出資者及び出資額の明細

(単位:百万円)

国の会計区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一般会計	77,178	44,500	—	121,678
承継	21,556	—	—	21,556
財政投融资特別会計投資勘定	12,294	321	—	12,615
計	111,028	44,821	—	155,849

(出資根拠規定:沖縄振興開発金融公庫法第4条及び同法附則第4条第2項)

2. 主な資産及び負債の明細

(1) 長期借入金の明細

(単位:百万円)

借入先	当期首残高	当期借入額	当期償還額	当期末残高
財政融資資金	757,105	70,000	78,756	748,348
一般会計	52	—	50	2
産業投資借入金	48	—	48	—
食料安定供給借入金	4	—	1	2
独立行政法人勤労者退職金共済機構	5,065	298	814	4,548
計	762,221	70,298	79,620	752,899

(2) 公庫が発行する債券の明細

(単位:百万円)

債券の名称	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
沖縄振興開発金融公庫債券	155,000	10,000	10,000	155,000
沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	2,534	267	201	2,600

(3) 引当金の明細

(単位:百万円)

引当金の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,766	14,825	10,766	14,825
賞与引当金	171	163	171	163
退職給付引当金	2,386	342	260	2,468

(注)貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

(4) その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額	科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額
現 金	69	2	△67	未 収 金			
預 け 金	18,928	38,403	19,475	未 収 消 費 税	—	—	—
日本銀行預託金	18,921	38,392	19,470	未 収 収 益	558	525	△33
銀行等預け金	7	12	5	未収貸付金利息	557	524	△33
受 取 手 形	—	—	—	未収受託手数料	1	1	0
売 掛 金	—	—	—	未収有価証券利息	1	1	0
支 払 手 形	—	—	—	未 払 金			
買 掛 金	—	—	—	未 払 消 費 税	1	0	△0
短 期 借 入 金	—	—	—	未 払 費 用	893	833	△61
寄 託 金	—	—	—	未払借入金利息	647	614	△33
				未払債券利息	204	173	△30
				未払業務委託費	19	23	4
				未払社会保険料	24	23	△1

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高 (取得価額)	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高 (取得価額)	減価償却		差 引 当 期 末 残 高
					累 計 額	当期償却額	
土 地	3,313	—	—	3,313	—	—	3,313
建 物	6,149	90	24	6,215	3,240	128	2,975
構 築 物	238	—	—	238	207	3	32
機械器具備品	195	5	9	191	159	9	32
敷 金	62	—	—	62	—	—	62
固定資産仮払金	11	230	3	237	—	—	237
計	9,968	325	37	10,256	3,606	141	6,650

4. 資金供給業務としての出資の明細

(1) 企業等に対する出資 ※表示は議決権を持たない優先株式による出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
宮古空港ターミナル(株)	740千株	370百万円	370百万円	—	—	—	740千株	370百万円	370百万円
沖縄県離島海運振興(株)	120千株	120百万円	120百万円	—	—	—	120千株	120百万円	120百万円
(株)宮古食肉センター	30千株	30百万円	30百万円	—	—	—	30千株	30百万円	30百万円
久茂地都市開発(株)	2千株	100百万円	100百万円	—	—	—	2千株	100百万円	100百万円
石垣空港ターミナル(株)	10.6千株	530百万円	530百万円	—	—	—	10.6千株	530百万円	530百万円
那覇空港貨物ターミナル(株)	20.5千株	205百万円	205百万円	—	—	—	20.5千株	205百万円	205百万円
沖縄県環境整備センター(株)	6千株	300百万円	300百万円	—	—	—	6千株	300百万円	300百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
タピック沖縄(株)※	4千株	200百万円	200百万円	—	—	—	4千株	200百万円	200百万円
レキオソフト(株)※	200千株	100百万円	100百万円	—	—	—	200千株	100百万円	100百万円
宮平観光(株)※	1.6千株	80百万円	80百万円	—	—	—	1.6千株	80百万円	80百万円
浦添スマートシティ基盤整備(株)	3.8千株	190百万円	190百万円	—	—	—	3.8千株	190百万円	190百万円
(株)千代田ブライダルハウス※	1.2千株	60百万円	60百万円	—	—	—	1.2千株	60百万円	60百万円
琉球インタラクティブ(株)※	1千株	50百万円	50百万円	—	—	—	1千株	50百万円	50百万円

(2) 新事業創出促進出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(▲)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
(株)沖縄ソフトウェアセンター	1,200株	60百万円	60百万円	—	—	—	1,200株	60百万円	60百万円
(株)佐喜眞義肢	600株	30百万円	30百万円	▲600株	▲30百万円	▲30百万円	0株	0円	0円
(株)マドンナ	300株	15百万円	15百万円	—	—	—	300株	15百万円	15百万円
(株)健食沖縄	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
(株)オキネシア	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
サイオンコミュニケーションズ(株)	240株	12百万円	12百万円	—	—	—	240株	12百万円	12百万円
(株)ハンズ・コム	500株	25百万円	25百万円	—	—	—	500株	25百万円	25百万円
ゆいワークス(株)	300株	15百万円	15百万円	—	—	—	300株	15百万円	15百万円
(株)シュガートレイン	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)ARA	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
シュガーソルト垣乃花(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)糸満市物産センター	800株	40百万円	40百万円	—	—	—	800株	40百万円	40百万円
(株)バイオマス再資源化センター	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)美ら音工房ヨーゼフ	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
グローバルネットワークサービス(株)	375株	30百万円	30百万円	▲375株	▲30百万円	▲30百万円	0株	0円	0円
(株)日本流通科学情報センター	500株	50百万円	50百万円	—	—	—	500株	50百万円	50百万円
沖縄プロテイントモグラフィ(株)	40,000株	80百万円	80百万円	—	—	—	40,000株	80百万円	80百万円
(株)ジーオー・ファーム	3,800株	190百万円	190百万円	—	—	—	3,800株	190百万円	190百万円
(株)ブルーボックス	8,000株	80百万円	80百万円	—	—	—	8,000株	80百万円	80百万円
(株)Payke	1,920株	310百万円	310百万円	—	—	—	1,920株	310百万円	310百万円
(株)レキオパワー	4,000株	120百万円	120百万円	—	—	—	4,000株	120百万円	120百万円
クロスポイント・コンサルティング(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)グリーンプラントカミヤ	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)フルステム	5,714株	40百万円	40百万円	—	—	—	5,714株	40百万円	40百万円
(株)EC - GAIN	87株	20百万円	20百万円	—	—	—	87株	20百万円	20百万円
(株)宮古島未来エネルギー	700株	56百万円	56百万円	—	—	—	700株	56百万円	56百万円
(株)セキュアイノベーション	220株	55百万円	55百万円	—	—	—	220株	55百万円	55百万円
Lilz(株)	2,063株	55百万円	55百万円	—	—	—	2,063株	55百万円	55百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減（▲）額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
(株)マッシングラ沖縄タイムス	160株	40百万円	40百万円	—	—	—	160株	40百万円	40百万円
(株)Endemic Garden H	0株	0百万円	0百万円	60株	1百万円	1百万円	60株	1百万円	1百万円

（注）金額は10万円単位にて四捨五入。

5. 子会社及び関連会社

該当なし

6. 主な費用及び収益の明細

(1) 国庫補助金等の明細

(単位：百万円)

補助金等の名称	金 額	国の会計区分	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補助金	7,352	一 般 会 計	一 般 会 計 よ り 受 入
電源地域振興促進事業費補助金	5	エネルギー対策特別会計	エネルギー対策特別会計より受入

(2) 役員及び職員の給与費の明細等

(単位：百万円)

区 分	金 額
役 員 給	79
職 員 給	1,638
職 員 基 本 給	1,145
職 員 諸 手 当	386
超 過 勤 務 手 当	107
賞 与 引 当 金 繰 入	163
退 職 給 付 費 用	342
計	2,221

(3) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、寄付等の明細

該当なし

7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定附属明細書

以下は、附属明細書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(1) 主な資産及び負債の明細

イ 引当金の明細

(単位：百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	20	52	20	52
賞 与 引 当 金	2	1	2	1
退 職 給 付 引 当 金	22	6	5	22

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

ロ その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期末残高	当期増△減額
現 金 預 け 金	3,273	3,284	12
未 収 収 益			
未収貸付金利息	0	0	△0
未 払 費 用			
未払社会保険料	0	0	△0

沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律（昭和26年法律第99号）
第18条第1項の規定に基づく監事の意見

令和2年度財務諸表（損益計算書、貸借対照表及び財産目録）については、
いずれも適正であるものと認めます。

令和3年6月1日

沖縄振興開発金融公庫

監事 二之宮 義人

財務諸表

損益計算書 [令和2年 4月 1日から
令和3年 3月 31日まで]

損				失				利				益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
科		目		金		額 (円)		科		目		金		額 (円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
経借業 委託金 委託金 調査 事 俸給 諸旅 業債 税 賠償 債 債 20 貸 雑	常入	費	用				20,315,788,558	貸公	常付	金	收				17,528,457,874																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	債入	金	利	息			2,760,284,169	庫貸	貸付	金	利	息				8,949,888,125																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	業務	委	託	費			810,404,775	産業	開発	資	貸付	金	利	息		2,710,979,075																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	委託	金	機	關	手	数	79,090,080	生業	資	金	貸付	金	利	息		1,380,866,522																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	委託	地	方	公	団	体	69,229,414	教育	資	金	貸付	金	利	息		255,616,852																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	調査	委	託	費			102,850	恩給	担保	資	貸付	金	利	息		6,562,585																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	事	給	及	諸	務		9,757,816	住宅	資	金	貸付	金	利	息		3,007,903,219																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	俸給	支	出	与			4,500,335,163	財形	住宅	資	金	貸付	金	利	息	38,546,621																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	諸旅	業	金	費			2,037,146,794	農林	漁業	資	金	貸付	金	利	息	206,292,273																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	業債	務	諸	費			279,345,830	中小	企業	資	金	貸付	金	利	息	206,292,273																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	税	權	全	費			33,567,020	医療	資	金	貸付	金	利	息	1,081,324,930																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	賠償	保		費			2,106,134,876	生活	衛生	資	金	貸付	金	利	息	128,707,620																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	債	金		金			5,099,725	米穀	資	金	貸付	金	利	息	132,486,029																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	債	還	及	金			38,925,200	受取	配	資	金	貸付	金	利	息	602,399																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	20	償	行	諸			115,718	住宅	資	金	貸付	手	数	料	收	入	33,468,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	貸	却	却	費			47,324,390	受託	會	計	手	数	料	收	入	2,930,840																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	20	固	金	償			1,290,205,857	一般	會	計	手	数	料	收	入	4,665,276																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	貸	定	減	償			1,140,689,198	エ	ネ	ル	ギ	一	対	策	特	別	會	計	より	受	入	691,156,932																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	雑	倒	當	金	繰		149,516,659	有	価	証	券	利	息	入	13,355,650																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							

(注) 当期損失金2,787,330,684円のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る損失金34,697,421円は沖縄振興開発金融公社庫法施行令附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理し、残額2,752,633,263円は令和3年度に生ずる利益金をもって減額することとする。

貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

資産の部			負債及び純資産の部		
科	目	額 (円)	科	目	額 (円)
貸出	貸付金		借入	入金	762,221,321,800
	公産			財政融資	757,104,552,000
	庫業			業投資	48,400,000
	生業			一般会計	3,647,000
	教業			独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金	5,064,722,800
	恩給			債券	157,534,000,000
	住宅			沖縄振興開発金融公庫債	155,000,000,000
	財形			住宅ローン債	2,534,000,000
	農林			債券発行差額	△ 789,472
	中小			貸付受入	21,995,133,000
	医療			未払借入金	893,147,075
	衛生			未払債権	647,161,858
	米穀			未払業務委託	203,683,580
	現金			未払社会保険	18,552,910
	預金			未払社保	23,748,727
	預け			雑勘受	94,844,486
	仕入			未受払	94,286,686
	仕入			未受払	557,800
	株			賞与	171,140,087
	代			退職給付引当金	2,385,944,713
未払	未払			職 (負債合計)	945,294,741,689
	未払			資本	111,027,742,000
	未払			一般会計出資	77,178,000,000
	未払			承継出資	21,555,992,000
	雑			産業投資	12,293,750,000
	積立			立	
	米穀資金・新事業創出促進積立			米穀資金・新事業創出促進積立	1,324,120,467
	当期未処			期未処	△ 2,787,330,684
	倒産			(純資産合計)	109,564,531,783
	貸				
資産合計		1,054,859,273,472	負債・純資産合計		1,054,859,273,472

(注) 当期末処理損失2,787,330,684円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定で経理する業務以外の業務に係る損失金2,752,633,263円と米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金34,697,421円との合計額である。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法（昭和40年法律第34号）の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 3,496,265,299 円

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第1条第3項の規定により一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金支給額を退職給付債務とする方法によっている。

なお、企業年金基金制度については、基金全体の令和2年3月末の年金債務額から令和3年3月末の年金資産額を控除した不足額を標準給与月額沖縄振興開発金融公庫の負担割合に

応じて退職給付債務を計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 債券発行差額の償却基準

債券の償還年限（9又は19年間）で均等償却している。

(4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、2,522,569,229 円となっている。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書

〔 令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月 31日まで 〕

損			利		
科	目	金 額 (円)	科	目	金 額 (円)
経 常 費 用	経 常 費 用	122,944,360	経 常 費 用	経 常 費 用	88,246,939
事 業 費 入 損	事 業 費 入 損	43,480,040	貸 付 金 利 息	貸 付 金 利 息	602,399
貸 倒 引 当 金 繰 上 げ	貸 倒 引 当 金 繰 上 げ	19,664,320	運 用 資 金 貸 付 金 利 息	運 用 資 金 貸 付 金 利 息	30,007,355
雑 損	雑 損	59,800,000	受 取 配 当 金 入 益	受 取 配 当 金 入 益	3,224,000
			雑 損	雑 損	3,600,000
			貸 倒 引 当 金 戻 入	貸 倒 引 当 金 戻 入	50,813,185
合 計	合 計	122,944,360	当 期 損 失 金	当 期 損 失 金	34,697,421
			合 計	合 計	122,944,360

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表

(令和 3年 3月 31日現在)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科	目	金 額 (円)	科	目	金 額 (円)
貸 出 現 未 貸	貸 出 現 未 貸	183,805,000	未 払 社 会 保 険 料	未 払 社 会 保 険 料	216,113
		1,876,429,860	雑 費 勘 受 当 金	雑 費 勘 受 当 金	287,577
		3,272,598,407	賞 与 給 付 引 当 金	賞 与 給 付 引 当 金	1,557,375
			退 職 給 付 引 当 金	退 職 給 付 引 当 金	21,712,097
			(負 債 合 計)	(負 債 合 計)	23,773,162
			資 本 金	資 本 金	
			一 般 会 計 出 資 金	一 般 会 計 出 資 金	4,000,000,000
			積 立 金	積 立 金	
			米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,324,120,467
			当 期 未 処 理 損 失	当 期 未 処 理 損 失	△ 34,697,421
			(純 資 産 合 計)	(純 資 産 合 計)	5,289,423,046
資 産 合 計	資 産 合 計	5,313,196,208	負 債 ・ 純 資 産 合 計	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,313,196,208

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (令和 3年 3月 31 日現在)

摘	要	金 額 (円)	摘	要	金 額 (円)
(資 産 の 部)					
貸	付 金		未 収 収 益		558, 079, 880
公 庫 貸 付 金	59, 031 口	1, 026, 219, 471, 505	未 収 貸 付 金 利 息		556, 988, 352
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	312	392, 031, 392, 719	未 収 受 託 手 数 料		540, 575
生 業 資 金 貸 付 金	22, 990	236, 100, 322, 969	未 収 有 価 証 券 利 息		550, 953
教 育 資 金 貸 付 金	18, 604	15, 752, 043, 367			
恩 給 担 保 貸 付 金	350	333, 044, 741	雑 勘 定 金		8, 572, 609
住 宅 資 金 貸 付 金	9, 056	96, 350, 047, 398	仮 払 金		
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	751	5, 070, 814, 680			
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	2, 158	30, 849, 296, 516	固 定 資 産		
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	2, 252	203, 860, 913, 876	業 務 用 固 定 資 産		6, 471, 649, 066
医 療 資 金 貸 付 金	255	28, 734, 008, 000			
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	2, 282	16, 953, 782, 239	土 地	38筆	3, 313, 299, 060
米 穀 資 金 貸 付 金	21	183, 805, 000	建 物	26棟	3, 013, 794, 166
			構 築 物		34, 889, 453
出 資	金 {宮古空港ターミナル構 外58社}	75 口	機 械 器 具 備 品	{自動車 金庫 その他}	37, 251, 847
現 金 預 け 金		18, 997, 095, 175	敷 金		61, 553, 540
現 金		68, 931, 341	固 定 資 産 仮 払 金		10, 861, 000
預 け 金		18, 928, 163, 834			
日 本 銀 行 預 託 金 {日本銀行本店外1支店 及び4代理店}		18, 921, 461, 368	貸 倒 引 当 金		△ 10, 766, 451, 262
銀 行 等 預 け 金 ゆうちょ銀行那覇支店外3店		6, 702, 466			
有 価 証 券			資 産 合 計		1, 054, 859, 273, 472
株 式 及 社 債	3 口	5, 732, 000, 000			
代 理 店 勘 定	琉球銀行本店外6店	29, 979, 947			

米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録（令和3年3月31日現在）

摘	要	金	額（円）	摘	要	金	額（円）
（資産の部）							
貸	付	金		未	払	費	用
米穀資金貸付金	21口		183,805,000	未払社会保険料			216,113
出	資	金		雑	勘	定	
	{ ㈱沖縄ワイフセクター外 39社 }		1,876,429,860	仮受金			287,577
現金預け金			3,272,598,407	賞与引当金			1,557,375
未収収益				退職給付引当金			21,712,097
未収貸付金利息			27,261				
貸倒引当金			△ 19,664,320	負債合計			23,773,162
資産合計			5,313,196,208	正味財産			5,289,423,046

（注）この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(参考) 附 属 明 細 書

当公庫の附属明細書は、「沖縄振興開発金融公庫の財務諸表等の閲覧期間並びに附属明細書及び業務報告書の記載事項に関する省令」(平成9年大蔵省令第52号)により作成している。

なお、数値は、単位未満を四捨五入しているので、端数において合計とは合致しないものがある。

1. 出資者及び出資額の明細

(単位:百万円)

国 の 会 計 区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	49,218	27,960	—	77,178
承 継	21,556	—	—	21,556
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	12,294	—	—	12,294
計	83,068	27,960	—	111,028

(出資根拠規定:沖縄振興開発金融公庫法第4条及び同法附則第4条第2項)

2. 主な資産及び負債の明細

(1) 長期借入金の明細

(単位:百万円)

借 入 先	当期首残高	当期借入額	当期償還額	当期末残高
財 政 融 資 資 金	569,050	262,800	74,745	757,105
一 般 会 計	107	—	55	52
産 業 投 資 借 入 金	102	—	54	48
一 般 会 計 借 入 金	5	—	1	4
独立行政法人勤労者退職金共済機構	5,611	40	586	5,065
計	574,768	262,840	75,386	762,221

(2) 公庫が発行する債券の明細

(単位:百万円)

債 券 の 名 称	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	165,000	10,000	20,000	155,000
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 住 宅 地 債 券	2,330	348	144	2,534

(3) 引当金の明細

(単位:百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	7,781	10,766	7,781	10,766
賞 与 引 当 金	168	171	168	171
退 職 給 付 引 当 金	2,465	107	187	2,386

(注)貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

(4) その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額	科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額
現 金	8	69	61	未 収 金			
預 け 金	21,886	18,928	△2,958	未 収 消 費 税	4	—	△4
日本銀行預託金	20,095	18,921	△1,174	未 収 収 益	622	558	△64
銀行等預け金	1,791	7	△1,784	未収貸付金利息	621	557	△64
受 取 手 形	—	—	—	未収受託手数料	1	1	△0
売 掛 金	—	—	—	未収有価証券利息	0	1	0
支 払 手 形	—	—	—	未 払 金			
買 掛 金	—	—	—	未 払 消 費 税	—	1	1
短 期 借 入 金	—	—	—	未 払 費 用	891	893	2
寄 託 金	—	—	—	未払借入金利息	610	647	37
				未払債券利息	240	204	△36
				未払業務委託費	19	19	△0
				未払社会保険料	22	24	2

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高 (取得価額)	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高 (取得価額)	減価償却		差 引 当 期 末 残 高
					累 計 額	当期償却額	
土 地	3,313	—	—	3,313	—	—	3,313
建 物	6,097	66	14	6,149	3,136	135	3,014
構 築 物	238	1	1	238	203	5	35
機械器具備品	199	7	11	195	157	9	37
敷 金	62	0	0	62	—	—	62
固定資産仮払金	10	4	3	11	—	—	11
計	9,919	78	29	9,968	3,496	150	6,472

4. 資金供給業務としての出資の明細

(1) 企業等に対する出資 ※表示は議決権を持たない優先株式による出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
宮古空港ターミナル (株)	740千株	370百万円	370百万円	—	—	—	740千株	370百万円	370百万円
沖縄県離島海運振興 (株)	120千株	120百万円	120百万円	—	—	—	120千株	120百万円	120百万円
(株)宮古食肉センター	30千株	30百万円	30百万円	—	—	—	30千株	30百万円	30百万円
久茂地都市開発 (株)	2千株	100百万円	100百万円	—	—	—	2千株	100百万円	100百万円
石垣空港ターミナル (株)	10.6千株	530百万円	530百万円	—	—	—	10.6千株	530百万円	530百万円
那覇空港貨物ターミナル (株)	20.5千株	205百万円	205百万円	—	—	—	20.5千株	205百万円	205百万円
沖縄県環境整備センター(株)	6千株	300百万円	300百万円	—	—	—	6千株	300百万円	300百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
タピック沖縄(株)※	4千株	200百万円	200百万円	—	—	—	4千株	200百万円	200百万円
レキオソフト(株)※	200千株	100百万円	100百万円	—	—	—	200千株	100百万円	100百万円
宮平観光(株)※	1.6千株	80百万円	80百万円	—	—	—	1.6千株	80百万円	80百万円
浦添スマートシティ基盤整備(株)	3.8千株	190百万円	190百万円	—	—	—	3.8千株	190百万円	190百万円
株千代田プライダルハウス※	1.2千株	60百万円	60百万円	—	—	—	1.2千株	60百万円	60百万円
琉球インタラクティブ(株)※	1千株	50百万円	50百万円	—	—	—	1千株	50百万円	50百万円

(2) 新事業創出促進出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(▲)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
(株)沖縄ソフトウェアセンター	1,200株	60百万円	60百万円	—	—	—	1,200株	60百万円	60百万円
(株)佐喜眞義肢	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
沖縄健康創業(株)	400株	20百万円	20百万円	▲400株	▲20百万円	▲20百万円	0株	0円	0円
(株)マドンナ	300株	15百万円	15百万円	—	—	—	300株	15百万円	15百万円
(株)健食沖縄	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
(株)オキネシア	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
(株)海邦商事	200株	10百万円	10百万円	▲200株	▲10百万円	▲10百万円	0株	0円	0円
サイオンコミュニケーションズ(株)	240株	12百万円	12百万円	—	—	—	240株	12百万円	12百万円
(株)ハンズ・コム	500株	25百万円	25百万円	—	—	—	500株	25百万円	25百万円
ゆいワークス(株)	300株	15百万円	15百万円	—	—	—	300株	15百万円	15百万円
(株)シュガートレイン	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)ARA	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
(株)しゃりや	600株	30百万円	30百万円	▲600株	▲30百万円	▲30百万円	0株	0円	0円
シュガーソルト垣乃花(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)糸満市物産センター	800株	40百万円	40百万円	—	—	—	800株	40百万円	40百万円
(株)バイオマス再資源化センター	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)美ら音工房ヨーゼフ	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
グローバルネットワークサービス(株)	375株	30百万円	30百万円	—	—	—	375株	30百万円	30百万円
(株)日本流通科学情報センター	500株	50百万円	50百万円	—	—	—	500株	50百万円	50百万円
沖縄プロテイントモグラフィ(株)	40,000株	80百万円	80百万円	—	—	—	40,000株	80百万円	80百万円
(株)ジーオー・ファーム	3,800株	190百万円	190百万円	—	—	—	3,800株	190百万円	190百万円
(株)ブルーブックス	8,000株	80百万円	80百万円	—	—	—	8,000株	80百万円	80百万円
(株)Payke	1,920株	310百万円	310百万円	—	—	—	1,920株	310百万円	310百万円
レキオ・パワー・テクノロジー(株)	4,000株	120百万円	120百万円	—	—	—	4,000株	120百万円	120百万円
クロスポイント・コンサルティング(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)グリーンプラントカミヤ	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)フルステム	5,714株	40百万円	40百万円	—	—	—	5,714株	40百万円	40百万円
(株)EC - GAIN	87株	20百万円	20百万円	—	—	—	87株	20百万円	20百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減（▲）額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
㈱宮古島未来エネルギー	0株	0百万円	0百万円	700株	56百万円	56百万円	700株	56百万円	56百万円
㈱セキュアイノベーション	0株	0百万円	0百万円	220株	55百万円	55百万円	220株	55百万円	55百万円
Lilz(株)	0株	0百万円	0百万円	2,063株	55百万円	55百万円	2,063株	55百万円	55百万円
㈱マッシングラ沖縄タイムス	0株	0百万円	0百万円	160株	40百万円	40百万円	160株	40百万円	40百万円

（注）金額は10万円単位にて四捨五入。

5. 子会社及び関連会社

該当なし

6. 主な費用及び収益の明細

(1) 国庫補助金等の明細

(単位：百万円)

補助金等の名称	金 額	国の会計区分	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補給金	691	一 般 会 計	一 般 会 計 よ り 受 入
電源地域振興促進事業費補助金	6	エネルギー対策特別会計	エネルギー対策特別会計より受入

(2) 役員及び職員の給与費の明細等

(単位：百万円)

区 分	金 額
役 員 給	79
職 員 給	1,679
職 員 基 本 給	1,135
職 員 諸 手 当	397
超 過 勤 務 手 当	147
賞 与 引 当 金 繰 入	171
退 職 給 付 費 用	107
計	2,037

(3) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、寄付等の明細

該当なし

7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定附属明細書

以下は、附属明細書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(1) 主な資産及び負債の明細

イ 引当金の明細

(単位：百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	51	20	51	20
賞 与 引 当 金	2	2	2	2
退 職 給 付 引 当 金	22	2	1	22

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

ロ その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期末残高	当期増△減額
現 金 預 け 金	3,255	3,273	18
未 収 収 益			
未収貸付金利息	0	0	0
未 払 費 用			
未払社会保険料	0	0	0

行政コスト計算財務書類について

1. 作成の根拠

財政制度等審議会の報告書に基づく平成 13 年 6 月 19 日付財計第 1635 号「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針について」(通達)に拠る。

2. 作成の趣旨

行政コスト計算書とは、特殊法人等について、説明責任の確保と透明性の向上の観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを集約表示する書類である。民間企業として活動を行っていると仮定した場合の財務書類で、通常コストとして認識されない、政府出資金等に係る機会費用についてもコストとして認識する。

3. 行政コスト計算書の体系(以下の計算書類体系を「行政コスト計算財務書類」という。)

・行政コスト計算書

(添 付)

・民間企業仮定貸借対照表(以下、「仮定貸借対照表」という。)

・民間企業仮定損益計算書(以下、「仮定損益計算書」という。)

・民間企業仮定株主資本等変動計算書

・キャッシュ・フロー計算書

・附属明細書

4. 行政コスト計算書の作成手順等

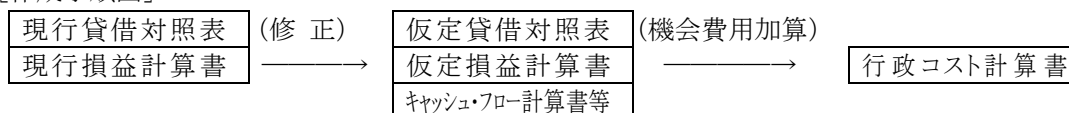
(1) 現在作成している財務諸表の修正

現行の貸借対照表、損益計算書について、民間企業として活動しているとの仮定に立って企業会計原則に準拠した会計処理に則って修正を行い、仮定貸借対照表、仮定損益計算書等を作成する。

(2) 機会費用の加算

仮定損益計算書に計上された費用(損失)から、自己収入を控除し、これに政府からの出資・無利子貸付金等に係る機会費用を加算して、行政コストを算出する。

[作成手順図]



行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
資金調達費用	3,156,490,054	
役務取引等費用	101,715,103	
その他業務費用	51,392,440	
業務経費	4,781,972,639	
その他経常費用	5,732,442,103	
特別損失	2,056,478	13,826,068,817
(控除) 業務収益		
資金運用収益	△ 8,317,687,787	
役務取引等収益	△ 7,047,633	
その他経常収益	△ 40,725,830	△ 8,365,461,250
業務費用合計		5,460,607,567
II 機会費用		
政府出資の機会費用	339,750,257	
低利借入金に係る機会費用	493,141	
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	8,543,079	
機会費用合計		348,786,477
III 行政コスト		5,809,394,044

民間企業仮定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	38,417,633,316	借 用 金	752,899,256,600
現 金	2,417,880	債 券	157,598,973,686
預 け 金	38,415,215,436	そ の 他 負 債	1,357,401,597
有 価 証 券	10,634,908,360	未 払 費 用	832,615,661
株 式	6,432,860,097	そ の 他 の 負 債	524,785,936
社 債	4,202,048,263	賞 与 引 当 金	163,198,829
貸 出 金	1,028,539,645,112	退 職 給 付 引 当 金	2,468,071,794
証 書 貸 付	1,038,554,395,112		
未 貸 付 額	△ 10,014,750,000		
そ の 他 資 産	573,351,521		
未 収 収 益	503,985,563		
そ の 他 の 資 産	69,365,958	負 債 の 部 合 計	914,486,902,506
有 形 固 定 資 産	6,992,768,653	(純資産の部)	
建 物	6,203,913,057	資 本 金	155,848,742,000
土 地	3,295,026,939	利 益 剰 余 金	△ 150,980,899
建 設 仮 勘 定	236,956,526	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 150,980,899
その他の有形固定資産	1,429,196,773	米 穀 資 金 ・ 新 事 業	
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,172,324,642	創 出 促 進 積 立 金	1,289,423,046
無 形 固 定 資 産	426,486,577	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,440,403,945
ソ フ ト ウ ェ ア	410,549,777	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,951,737
ソフトウェア仮勘定	15,936,800		
貸 倒 引 当 金	△ 15,403,081,669	純 資 産 の 部 合 計	155,694,809,364
資 産 の 部 合 計	1,070,181,711,870	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,070,181,711,870

民間企業仮定損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益	15,722,740,664	
資金運用収益	8,317,687,787	
貸出金利息	8,272,867,282	
有価証券利息配当金	44,820,497	
その他の受入利息	8	
役務取引等収益	7,047,633	
国庫補助金収入	4,976,469	
政府補給金収入	7,352,302,945	
その他経常収益	40,725,830	
株式等売却益	12,370,627	
その他の経常収益	28,355,203	
経常費用	13,824,012,339	
資金調達費用	3,156,490,054	
借入金利息	2,504,791,970	
債券利息	651,698,084	
役務取引等費用	101,715,103	
その他業務費用	51,392,440	
業務経費	4,781,972,639	
その他経常費用	5,732,442,103	
貸倒引当金繰入額	5,285,930,122	
貸出金償却	239,396,000	
株式等償却	197,780,898	
その他の経常費用	9,335,083	
経常利益	1,898,728,325	
特別損失	2,056,478	
固定資産処分損	2,056,478	
当期純利益	1,896,671,847	

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,896,671,847
減価償却費	801,679,415
貸倒引当金の増減額	4,636,630,407
退職給付引当金の増減額	82,127,081
賞与引当金の増減額	△ 7,941,258
資金運用収益	△ 8,317,687,787
資金調達費用	3,156,490,054
有価証券関連損	185,410,271
固定資産処分損益	2,056,478
貸出金の純増減	△ 24,315,306,607
債券の純増減	65,763,158
借入金の純増減	△ 9,322,065,200
資金運用による収入	8,347,356,450
資金調達による支出	△ 3,220,157,024
その他	△ 19,766,180
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,028,738,895
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 60,600,000
有価証券の売却による収入	1,591,392,500
有形固定資産の取得による支出	△ 321,745,992
無形固定資産の取得による支出	△ 94,425,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,114,621,408
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の受入による収入	44,821,000,000
リース債務の返済による支出	△ 516,324,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,304,675,681
IV 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	19,390,558,194
V 現金及び現金同等物の期首残高	19,027,075,122
VI 現金及び現金同等物の期末残高	38,417,633,316

民間企業仮定株主資本等変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
		その他利益剰余金						
		米穀資金・新事業 創出促進積立金	繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高	111,027,742,000	1,324,120,467	△3,371,773,213		108,980,089,254	△10,552,025	108,969,537,229	
当 期 変 動 額								
出 資 金 の 受 入	44,821,000,000				44,821,000,000		44,821,000,000	
当 期 純 利 益			1,896,671,847		1,896,671,847		1,896,671,847	
米穀資金・新事業創出促進積立金		△34,697,421	34,697,421		0		0	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)						7,600,288	7,600,288	
当 期 変 動 額 合 計	44,821,000,000	△34,697,421	1,931,369,268		46,717,671,847	7,600,288	46,725,272,135	
当 期 末 残 高	155,848,742,000	1,289,423,046	△1,440,403,945		155,697,761,101	△2,951,737	155,694,809,364	

(注) 1. 米穀資金・新事業創出促進積立金については民間企業仮定損益計算書から計算されたものではなく、現行の財務諸表から計算された金額であります。
2. 米穀資金・新事業創出促進積立金は、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第2項に基づく法第19条第4項の業務に係る積立金であります。

財務書類の注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8 ～ 50 年
動 産 5 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。自社利用のソフトウェア（公庫内利用分）については、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている貸倒引当金算定基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで引き当てており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債

権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当公庫は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、企業年金基金制度については、基金全体の令和3年3月末の年金債務額から令和4年3月末の年金資産額を控除した積立不足額を標準給与月額 of 当公庫の負担割合に応じて退職給付債務を認識しております。また、退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、業務経費等の費用は税込方式によっております。

5. 債券発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

注記事項－貸借対照表関係

1. リスク管理債権の明細

沖縄振興開発金融公庫は、「銀行法」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」の対象ではありませんが、自己査定の結果を踏まえて、銀行法に基づくリスク管理債権について開示しています。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,523,091,496円
危険債権額	21,337,537,805円
三月以上延滞債権額	0円
貸出条件緩和債権額	49,287,882,360円
合計額	76,148,511,661円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記の債権額は、資産査定結果を踏まえ算出したもので、貸倒引当金控除前の金額であります。なお、上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。

（表示方法の変更）

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日内閣府令第3号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

2. 未貸付額

貸借対照表にて、貸出金より控除している未貸付額は、貸付資金の未交付額であります。

3. 有価証券関係

(1) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価評価の対象とはしていません。

(注) 市場価格のない株式等の民間企業仮定貸借対照表計上額

(単位：円)

区分	民間企業仮定貸借対照表計上額
関連会社株式	2,115,000,000
合計	2,115,000,000

(2) その他有価証券

(単位：円)

	種類	民間企業仮定 貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が民間企業仮定貸借対照表計上額を超えるもの	社債	2,147,037,412	2,147,000,000	37,412
時価が民間企業仮定貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,055,010,851	2,058,000,000	△2,989,149
	合計	4,202,048,263	4,205,000,000	△2,951,737

(※1) 社債の時価については、当期末において同様の新規引受を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率により、将来の元利金の受取額を割り引いた現在価値を時価としています。

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の民間企業仮定貸借対照表計上額

(単位：円)

区分	民間企業仮定貸借対照表計上額
非上場株式	4,317,860,097
合計	4,317,860,097

注記事項－キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、民間企業仮定貸借対照表上の「現金預け金」であります。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	38,417,633,316 円
現金及び現金同等物	38,417,633,316 円

注記事項－行政コスト計算書関係

1. 機会費用の計上基準

(1) 政府出資

政府出資金に係る機会費用の算定における利子率は 0.218%を採用しております。

(2) 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達

無利子による政府からの資金調達に係る機会費用は、各年度における通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値を実質金利として算定し、これを各無利子借入金の借入残高に乗じて算定しております。

(3) 公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当期増加額

公務員からの出向職員に係る、自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

その他

持分法損益

持分法を適用した場合の関連会社株式の評価額及び持分法を適用した場合の投資利益は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	2,115,000,000円
持分法を適用した場合の関連会社株式評価額	3,329,548,622円
貸借対照表価額との差額	1,214,548,622円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	129,312,198円

重要な後発事象

該当事項はありません。

付属明細書(抜粋)

1. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	10,766,451,262	5,285,930,122	649,299,715	15,403,081,669
一般貸倒引当金	3,838,447,527	2,636,062,451	-	6,474,509,978
個別貸倒引当金	6,928,003,735	2,649,867,671	649,299,715	8,928,571,691
賞与引当金	171,140,087	163,198,829	171,140,087	163,198,829
退職給付引当金	2,385,944,713	341,683,363	259,556,282	2,468,071,794
退職一時金に係る引当金	2,350,865,996	155,626,463	162,989,485	2,343,502,974
企業年金基金に係る引当金	35,078,717	186,056,900	96,566,797	124,568,820

(注) 計上の理由及び額の算定方法については、注記一重要な会計方針にて記載しております。

2. リスク管理債権の明細

(注) リスク管理債権の明細及び定義については、注記事項-貸借対照表関係にて記載しております。

3. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権

金融再生法 による開示	債権額	担保・保証等	引当金	保全額
破産更生債権及び これらに準ずる債権	5,523,091,496	1,502,122,525	4,020,968,971	5,523,091,496
危険債権	21,337,537,805	4,957,796,929	4,907,602,720	9,865,399,649
要管理債権	49,287,882,360			
計	76,148,511,661	6,459,919,454	8,928,571,691	15,388,491,145
正常債権	967,117,786,965			
合計	1,043,266,298,626			

- (注) 1. 上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。
2. 貸倒引当金は正常債権及び要管理債権に対する一般貸倒引当金を除いて開示しております。
3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
5. 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、3、4及び5に掲げる債権以外に区分される債権であります。

4. 自己査定と金融再生法に基づく開示債権との関係

自己査定		
破綻先		223, 021, 649
実質破綻先		5, 300, 069, 847
破綻懸念先		21, 337, 537, 805
要注意先	要管理先	55, 466, 148, 297
	その他要注意先	120, 500, 209, 046
正常先		840, 439, 311, 982
合計		1, 043, 266, 298, 626

金融再生法	
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	5, 523, 091, 496
危険債権	21, 337, 537, 805
要管理債権	49, 287, 882, 360

(注) 上記金額は未貸付額を含んだ金額であります。

令和4年3月末

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権関係図

(単位:百万円)

自己査定 債務者区分		自己査定分類区分				引当金 (引当率)	金融再生法 開示債権	リスク管理債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先・実質破綻先		担保・保証による保全部分		非保全部分の全額を個別引当		4,021 (100%)	破産更生債権及び これらに準ずる債権	破産更生債権及び これらに準ずる債権
5,523		1,502		4,021			5,523	5,523
破綻懸念先(注3)		担保・保証による保全部分		非保全部分の 一部(劣後ローン 分は全額)を個 別引当		200 (100%)	危険債権	危険債権
21,338		4,958		16,380		劣後ローン (29.0957%)	21,338	21,338
要管理先(注2)		貸倒実績率に基づく今後3年間の 予想損失により一般引当		劣後ローンの非保全部分 全額を一般引当		555 (100%)	要管理債権	三月以上延滞債権
55,466		54,911		555		1,784 (3.2489%)	49,288	—
その他の要注意先		貸倒実績率に基づく今後1年間の 予想損失により一般引当		劣後ローンの非保全部分 全額を一般引当		2,165 (100%)	正常債権	貸出条件緩和債権
120,500		118,166		2,165		劣後ローン (1.0281%)	967,118	49,288
正常先		同上				1,215 (0.0910%)		
839,741		829,895				755 (0.0910%)		
地方公共団体に対する債権								
699								
総 計(注1)						個別 8,929 一般 6,475 合計 15,403	総 計 1,043,266	総 計 1,043,266
1,043,266								

(注) 1. 自己査定の対象資産は貸付金、未収貸付金利息、貸付資産関連の仮払金、引受社債としての有価証券、引受社債関連の未収有価証券利息及び保証債務見返です。

2. 自己査定上の「要管理先」債権は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
※計数は、単位未満四捨五入によるため、各計数の和は必ずしも合計と一致しません。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務費用	
仮定損益計算書上の費用	
資金調達費用	3,570,688,944
役務取引等費用	79,090,080
その他業務費用	47,324,390
業務経費	4,677,438,765
その他経常費用	4,062,494,316
特別損失	224,397
	12,437,260,892
(控除) 業務収益	
資金運用収益	△ 9,009,774,544
役務取引等収益	△ 7,596,116
その他経常収益	△ 40,609,747
	△ 9,057,980,407
業務費用合計	3,379,280,485
II 機会費用	
政府出資の機会費用	115,468,851
低利借入金に係る機会費用	1,292,294
公務員からの出向職員に係る 退職給付引当金増加額	8,056,650
	124,817,795
III 行政コスト	3,504,098,280

民間企業仮定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	19,027,075,122	借 用 金	762,221,321,800
現 金	68,931,341	債 券	157,533,210,528
預 け 金	18,958,143,781	そ の 他 負 債	1,898,293,912
有 価 証 券	12,343,510,843	未 払 費 用	893,147,075
株 式	6,622,062,868	そ の 他 の 負 債	1,005,146,837
社 債	5,721,447,975	賞 与 引 当 金	171,140,087
貸 出 金	1,004,224,338,505	退 職 給 付 引 当 金	2,385,944,713
手 形 貸 付	282,800,000		
証 書 貸 付	1,025,936,671,505		
未 貸 付 額	△ 21,995,133,000		
そ の 他 資 産	603,739,830		
未 収 収 益	533,613,681		
そ の 他 の 資 産	70,126,149	負 債 の 部 合 計	924,209,911,040
有 形 固 定 資 産	7,250,301,036		
建 物	6,137,745,672	(純資産の部)	
土 地	3,295,026,939	資 本 金	111,027,742,000
建 設 仮 勘 定	10,861,000	利 益 剰 余 金	△ 2,047,652,746
その他の有形固定資産	2,844,440,562	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 2,047,652,746
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,037,773,137	米 穀 資 金 ・ 新 事 業	
無 形 固 定 資 産	496,934,195	創 出 促 進 積 立 金	1,324,120,467
ソ フ ト ウ ェ ア	495,614,195	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 3,371,773,213
ソフトウェア仮勘定	1,320,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 10,552,025
貸 倒 引 当 金	△ 10,766,451,262	純 資 産 の 部 合 計	108,969,537,229
資 産 の 部 合 計	1,033,179,448,269	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,033,179,448,269

民間企業仮定損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		9,754,665,943
資金運用収益	9,009,774,544	
貸出金利息	8,962,950,894	
有価証券利息配当金	46,823,650	
役務取引等収益	7,596,116	
国庫補助金収入	5,528,604	
政府補給金収入	691,156,932	
その他経常収益	40,609,747	
株式等売却益	3,800,000	
その他の経常収益	36,809,747	
経常費用		12,437,036,495
資金調達費用	3,570,688,944	
借用金利息	2,760,284,169	
債券利息	810,404,775	
役務取引等費用	79,090,080	
その他業務費用	47,324,390	
業務経費	4,677,438,765	
その他経常費用	4,062,494,316	
貸倒引当金繰入額	3,622,182,867	
貸出金償却	178,255,254	
株式等償却	260,387,730	
その他の経常費用	1,668,465	
経常損失		2,682,370,552
特別損失		224,397
固定資産処分損	224,397	
当期純損失		

キャッシュ・フロー計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純損失	△ 2,682,594,949
減価償却費	785,335,569
貸倒引当金の増減額	2,659,748,923
退職給付引当金の増減額	△ 79,417,805
賞与引当金の増減額	3,477,651
資金運用収益	△ 9,009,774,544
資金調達費用	3,570,688,944
有価証券関連損	256,587,730
固定資産処分損益	224,397
貸出金の純増減	△ 208,675,243,777
債券の純増減	△ 9,795,236,842
借入金の純増減	187,453,312,800
資金運用による収入	9,060,439,007
資金調達による支出	△ 3,570,251,593
その他	△ 3,749,949
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,026,454,438
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 215,875,800
有価証券の売却による収入	38,800,000
有形固定資産の取得による支出	△ 74,483,706
無形固定資産の取得による支出	△ 134,988,700
その他	△ 24,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 386,572,206
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の受入による収入	27,960,000,000
リース債務の返済による支出	△ 467,224,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,492,775,472
IV 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	△ 2,920,251,172
V 現金及び現金同等物の期首残高	21,947,326,294
VI 現金及び現金同等物の期末残高	19,027,075,122

民間企業仮定株主資本等変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計		
		その他利益剰余金					
		米穀資金・新事業 創出促進積立金	繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	83,067,742,000	1,394,948,161	△760,005,958	83,702,684,203	△13,784,401	83,688,899,802	
当 期 変 動 額							
出 資 金 の 受 入	27,960,000,000			27,960,000,000		27,960,000,000	
当 期 純 損 失			△2,682,594,949	△2,682,594,949		△2,682,594,949	
米穀資金・新事業創出促進積立金		△70,827,694	70,827,694	0		0	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					3,232,376	3,232,376	
当 期 変 動 額 合 計	27,960,000,000	△70,827,694	△2,611,767,255	25,277,405,051	3,232,376	25,280,637,427	
当 期 末 残 高	111,027,742,000	1,324,120,467	△3,371,773,213	108,980,089,254	△10,552,025	108,969,537,229	

(注) 1. 米穀資金・新事業創出促進積立金については民間企業仮定損益計算書から計算されたものではなく、現行の財務諸表から計算された金額であります。
2. 米穀資金・新事業創出促進積立金は、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第2項に基づく法第19条第4項の業務に係る積立金であります。

財務書類の注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8 ～ 50 年
動 産	3 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。自社利用のソフトウェア（公庫内利用分）については、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている貸倒引当金算定基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで引き当てており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当公庫は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、企業年金基金制度については、基金全体の令和2年3月末の年金債務額から令和3年3月末の年金資産額を控除した積立不足額を標準給与月額 of 当公庫の負担割合に応じて退職給付債務を認識しております。また、退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. 債券発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

注記事項－貸借対照表関係

1. リスク管理債権の明細

貸出金のうち、破綻先債権額は 318,435,898 円、延滞債権額は 22,345,943,097 円であります。なお、破綻先債権とは、資産査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸出金であります。また、延滞債権とは、資産査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金であります。

貸出金のうち、三月以上延滞債権額は 0 円であります。なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 36,014,494,967 円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び三月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記の債権額は、資産査定結果を踏まえ算出したもので、貸倒引当金控除前の金額であります。なお、上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。

2. 未貸付額

貸借対照表にて、貸出金より控除している未貸付額は、貸付資金の未交付額であります。

3. 有価証券関係

(1) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の民間企業仮定貸借対照表計上額は以下の通りです。

(単位：円)

区分	民間企業仮定貸借対照表計上額
関連会社株式	2,115,000,000
合計	2,115,000,000

(*1) 関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価の対象とはしていません。

(2) その他有価証券

(単位：円)

	種類	民間企業仮定 貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が民間企業仮定貸借対 照表計上額を超えるもの	社債	2,147,094,346	2,147,000,000	94,346
時価が民間企業仮定貸借対 照表計上額を超えないもの	社債	3,574,353,629	3,585,000,000	△10,646,371
	合計	5,721,447,975	5,732,000,000	△10,552,025

(*1) 社債の時価については、当期末において同様の新規引受を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率により、将来の元利金の受取額を割り引いた現在価値を時価としています。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の民間企業仮定貸借対照表計上額は以下の通りです。

(単位：円)

区分	民間企業仮定貸借対照表計上額
非上場株式	4,507,062,868
合計	4,507,062,868

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価の対象とはしていません。

注記事項－キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、民間企業仮定貸借対照表上の「現金預け金」であります。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	19,027,075,122 円
現金及び現金同等物	19,027,075,122 円

注記事項－行政コスト計算書関係

1. 機会費用の計上基準

(1) 政府出資

政府出資金に係る機会費用の算定における利子率は0.104%を採用しております。

(2) 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達

無利子による政府からの資金調達に係る機会費用は、各年度における通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値を実質金利として算定し、これを各無利子借入金の借入残高に乗じて算定しております。

(3) 公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当期増加額

公務員からの出向職員に係る、自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

その他

持分法損益

持分法を適用した場合の関連会社株式の評価額及び持分法を適用した場合の投資利益は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	2,115,000,000円
持分法を適用した場合の関連会社株式評価額	3,200,236,424円
貸借対照表価額との差額	1,085,236,424円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	87,831,950円

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書(抜粋)

1. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	8,106,702,339	3,622,182,867	962,433,944	10,766,451,262
一般貸倒引当金	3,098,987,414	739,460,113	-	3,838,447,527
個別貸倒引当金	5,007,714,925	2,882,722,754	962,433,944	6,928,003,735
賞与引当金	167,662,436	171,140,087	167,662,436	171,140,087
退職給付引当金	2,465,362,518	107,213,409	186,631,214	2,385,944,713
退職一時金に係る引当金	2,273,113,671	169,149,735	91,397,410	2,350,865,996
企業年金基金に係る引当金	192,248,847	△61,936,326	95,233,804	35,078,717

(注) 計上の理由及び額の算定方法については、注記一重要な会計方針にて記載しております。

2. リスク管理債権の明細

(注) リスク管理債権の明細及び定義については、注記事項-貸借対照表関係にて記載しております。

3. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権

金融再生法 による開示	債権額	担保・保証等	引当金	保全額
破産更生債権及び これらに準ずる債権	5,282,536,053	2,174,193,439	3,108,342,614	5,282,536,053
危険債権	17,388,170,521	5,169,882,540	3,819,661,121	8,989,543,661
要管理債権	36,014,494,967			
計	58,685,201,541	7,344,075,979	6,928,003,735	14,272,079,714
正常債権	973,805,699,096			
合計	1,032,490,900,637			

- (注)
1. 上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。
 2. 貸倒引当金は正常債権及び要管理債権に対する一般貸倒引当金を除いて開示しております。
 3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
 5. 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
 6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、3、4及び5に掲げる債権以外に区分される債権であります。

4. 金融再生法とリスク管理債権との関係

自己査定		金融再生法		リスク管理債権	
破綻先	319,346,978	破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	5,282,536,053	破綻先債権	318,435,898
実質破綻先	4,963,189,075			貸出金以外	911,080
破綻懸念先	17,388,170,521	危険債権	17,388,170,521	延滞債権	22,345,943,097
要注意先	138,742,556,682	要管理債権	36,014,494,967	貸出金以外	5,416,499
要管理先	41,581,715,925			三月以上延滞債権	0
その他要注意先	97,160,840,757			貸出条件緩和債権	36,014,494,967
正常先	871,077,637,381				
合計	1,032,490,900,637				

(注) 上記金額は未貸付額を含んだ金額であります。

令和3年3月末

(単位:百万円)

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権関係図

自己査定 債務者区分	自己査定分類区分				引当金 (引当率)	金融再生法 開示債権	リスク管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先・実質破綻先 5,283	担保・保証による保全部分 2,174	非保全部分の全額を個別引当 3,108			3,108 (100%)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,283	破綻先債権 318
		担保・保証による保全部分 5,170	非保全部分の 一部(劣後ローンを 分は全額)を個別引当 12,209		劣後ローン 190 (100%) 3,630 (30.2009%)		危険債権 17,388
破綻懸念先 17,388	貸倒実績率に基づく今後3年間の 予想損失により一般引当 41,420		劣後ローンの非保全部分 全額を一般引当 155	劣後ローン 155 (100%) 1,334 (3.2214%)	要管理債権 36,014	3カ月以上延滞債権 -	
	要管理先(注2) 41,582	貸倒実績率に基づく今後1年間の 予想損失により一般引当 95,969		劣後ローンの非保全部分 全額を一般引当 563		劣後ローン 563 (100%) 958 (0.9985%) 828 (0.0975%)	貸出条件緩和債権 36,014
その他の要注意先 97,161	同上					正常債権 973,806	
	848,972						
正常先 870,332							
地方公共団体に対する債権 755							
総計(注1) 1,032,491					個別 6,928 一般 3,838 合計 10,766	総計 1,032,491	リスク管理債権合計 58,679

(注) 1. 自己査定の対象資産は貸付金、未収貸付金利息、貸付資産関連の仮払金、引受社債としての有価証券、引受社債関連の未収有価証券利息及び保証債務見返で、リスク管理債権は貸付金のみです。

2. 自己査定上の「要管理先」債権は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

※計数は、単位未満四捨五入によるため、各計数の和は必ずしも合計と一致しません。

沖縄振興開発金融公庫

<https://www.okinawakouko.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完・奨励を行っている。また、事業に必要な資金のほか、教育、住宅、医療等あらゆる分野へ一般の金融機関が提供することを困難とする資金を供給している。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

4年度財政投融資計画額	3年度末財政投融資残高見込み
2,243	12,065

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	3年度	4年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	103	30	△74
2.国の収入(国庫納付等) ※ ¹	△987	△577	+410
3.出資金等の機会費用分	485	370	△115
1～3 合計＝政策コスト(A)	△399	△177	+222
分析期間(年)	37年	37年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	3年度	4年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	△399	△177	+222
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	490	364	△126
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△889	△541	+348
国の支出(補助金等)	103	30	△74
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	△987	△577	+410
剰余金等の機会費用分	△10	0	+10
出資金等の機会費用分	5	6	+1

③ 経年比較分析(対前年度実質増減額の算出) (単位:億円)

		3年度	4年度	単純増減
政策コスト	単純比較 (調整前)	△399	△177	+222
	経年比較 (調整後)	①分析始期の調整 (分析始期を4年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整 (3年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減 (②-①)
		△409	△171	+238

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・2年度実績確定及び3年度見込改定によるコスト増 (+591億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・4年度新規融資分の利差によるコスト減 (△201億円)
- ・繰上償還の減によるコスト減 (△89億円)
- ・貸倒の減によるコスト減 (△33億円)
- ・その他(4年度期首欠損金残の全額解消等) (△31億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)4年度政策コスト【再掲】	△177
① 繰上償還	173
② 貸倒	64
③ その他(利ざや等)	△415

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
△177	△168	+10	△0	△250	+259

(A) 政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
△177	△175	+2	+0	+2	-

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ①出融資事業のうち、財政投融资以外の特定財源のみによる融資を除いた事業を試算の対象としている。
②既往の出融資残高15,352億円(令和3年度末見込み)に加え、令和4年度の事業計画2,951億円(融資2,930億円、出資21億円)を実行した場合について試算している。
③分析期間については、令和4年度の事業計画に基づく貸付金がすべて回収されるまでの37年間となっている。
④繰上償還については、期首残高に対し一定割合(住宅資金:8.01%、住宅資金以外:3.85%／過去5年間の実績平均)での繰上償還がされるものとして試算している。
⑤貸付金償却については、期首残高に対し一定割合(0.22%(住宅資金:0.14%、住宅資金以外:0.24%)／直近5年間の実績平均)での貸倒の発生を見込んだ額を計上している。

(単位: %)

		(実績)					(見込み)	(決定)	(試算前提)		
年 度		28	29	30	元	2	3	4	5	6	...
繰上償還率	住宅資金	12.44	7.44	4.80	3.93	3.10	5.42	4.40	8.01	8.01	8.01
	住宅以外	5.66	3.88	2.00	2.27	7.23	0.87	1.08	3.85	3.85	3.85
		0.23	0.21	0.41	0.13	0.13	0.20	0.12	0.22	0.22	0.22
貸付金償却率	住宅資金	0.01	0.00	0.70	0.00	0.00	0.22	0.20	0.14	0.14	0.14
	住宅以外	0.28	0.26	0.35	0.15	0.15	0.19	0.12	0.24	0.24	0.24

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

沖縄における経済の振興及び開発に資することを目的とし、一般の金融機関が融通することを困難とするものを、長期・低利で融通するための経費等を補填するため、一般会計及び特別会計から補給金等を受け入れている。

(1) 補給金・補助金としては、主に①業務の円滑な運営に資するため、当該年度における公庫の事業計画等を基礎に計算した損益収支上の不足額を一般会計より受け入れる「収支差補給金」、②地域の特性を活かした雇用創造の取組を行う企業の事業拡大等への低利融資に係る「利子補給金」(雇用保険法第62条第1項第6号「前各号に掲げるもののほか、障害者その他就職が特に困難な者の雇入れの促進、……厚生労働省令で定めるものを行うこと。」、雇用保険法施行規則第140条第1項「イからハまでに掲げるもののほか、同意自発雇用創造地域における雇用の創造に資する事業」)、③電源地域における企業立地促進のための低利融資を行う場合の金利差を補填するため、エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)より受け入れる「補助金」(特別会計に関する法律施行令第51条第1項第14号「発電用施設の設置がその区域内において行われ、若しくは行われることが見込まれる市町村、これに隣接する市町村又は当該隣接する市町村に隣接する市町村の区域内における産業の振興に資する措置であって、……所管大臣が定める者が行うものに要する費用に係る補助金の交付」)等がある。

(2) 出資金としては、①公庫の経営基盤の強化を図るため、一般会計より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「政府は、予算で定める金額の範囲内において、公庫に追加して出資することができる。」)及び②県内産業の育成並びに企業等の様々な事業展開や事業再構築を支援するため、民間企業等への出資の原資を財政投融资特別会計(投資勘定)より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「前掲に同じ。」)がある。

(3) 国庫納付については、沖縄振興開発金融公庫法において定められている(沖縄振興開発金融公庫法第25条第1項「公庫は、毎事業年度の損益計算上利益金を生じたときは、これを翌事業年度の5月31日までに国庫に納付しなければならない。」)。

6. 特記事項など

令和4年1月、「沖縄振興開発金融公庫 令和3年度政策金融評価報告書」を公表した。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

①融資実績

- i. 融資実績(令和2年度)
1万9千件 3,008億円
- ii. 融資実績(昭和47年度～令和2年度累計)
48万件 6兆9,419億円
- ・産業開発資金 1兆9,680億円
 - ・中小企業等資金 2兆4,819億円
 - ・住宅資金 1兆9,961億円
 - ・農林漁業資金 2,328億円
 - ・その他 2,631億円
- iii. 融資残高(令和2年度末)
5万9千件 1兆 320億円
- iv. 出資実績(令和2年度)
5件 2億円
- v. 出資実績(昭和53年度～令和2年度累計)
116件 97億円

②地域に根ざした総合公庫

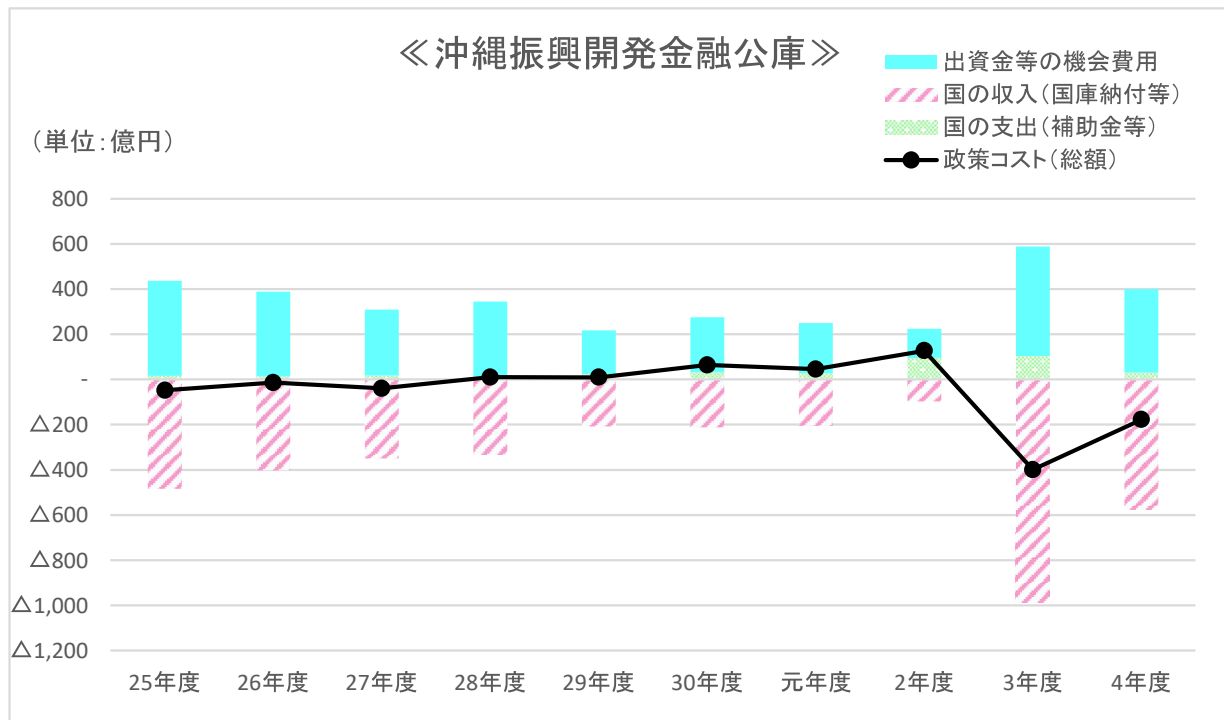
- ・地域限定の政策金融機関として、日本公庫等の業務を一元的・総合的に実施するほか、沖縄の特殊事情に則した独自制度を整備・活用し、沖縄振興に貢献。
- ・県民・企業の多種多様な資金ニーズに対し、適切な政策金融機能をワンストップで提供。
- ・事業者にとって、投資回収に長期を要する設備投資分野では公庫の長期・固定資金が活用され、日々の事業活動に必要な運転資金は(メインバンクである)民間金融機関が供給。
- ・沖縄独自制度を活用し、沖縄における新たな事業の創出・促進による雇用の安定・確保に貢献。
[沖縄創業者等支援貸付及び新事業創出促進出資による雇用効果(令和2年度):209人]

③セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止

厳しい経済・雇用環境や台風災害など、社会・経済的動向の急変による突発的な外的影響を緩和するセーフティネット機能を発揮することで、企業を資金面から支え、雇用喪失防止に貢献。
令和2年1月27日には、新型コロナウイルス感染症の発生により影響を受けた事業者の融資や返済に関する相談窓口を設置し、事業者への強力な資金繰り支援を実施。
[セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止効果(令和2年度):86,247人]

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
政策コスト(総額)	△48	△14	△40	10	9	64	46	127	△399	△177
国の支出(補助金等)	17	15	17	13	23	32	27	96	103	30
国の収入(国庫納付等)	△485	△403	△349	△335	△208	△212	△205	△98	△987	△577
出資金等の機会費用	420	373	292	331	194	243	224	129	485	370

【政策コストの推移の解説】

- 平成24年度以降、貸付金残高の減少に伴う貸付金利息の減少等により、政策コストは増加基調にあったが、令和2年度及び3年度の新型コロナウイルス感染症対策にかかる貸付による貸付金残高の増加に伴い、貸付金利息が増加したこと等により、令和3年度の政策コストは減少に転じた。
- 令和4年度は、令和2年度の貸付額の実績額が見込みより少なかったことによる貸付金利息の減少等の理由により国の収入(国庫納付等)が減少したため、政策コストが増加した。

【政策コスト分析結果(令和4年度)に対する財投機関の自己評価】

- 令和4年度の政策コストは、令和2年度の貸付額を補正予算後現額から実績額に更新したこと等による利ざやの減少等により前年度分析に比べて222億円増加した。
- 感応度分析(マイナス金利政策導入前ケース)においては、基本ケースと比較すると政策コストが10億円の増加となっているものの、財政投融资の償還確実性も確認したことから、財務への影響は軽微であると考ええる。また、感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)では、国庫納付が減少するため、政策コストは2億円増加するが、財務への影響は軽微であると考ええる。

(参考)貸借対照表、損益計算書

科目	2年度末実績	3年度末見込	4年度末計画	科目	2年度末実績	3年度末見込	4年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金	1,026,219	1,519,751	1,685,746	借入金	762,221	1,197,301	1,325,889
預金	7,609	9,709	11,809	財政融資資金借入金	757,105	1,192,048	1,320,412
有価証券	18,997	48,401	14,970	産業投資借入金	48	-	-
固定資産	5,732	5,690	5,645	一般会計借入金	4	2	1
未収金	30	30	30	独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金	5,065	5,250	5,475
未収貸付金	558	731	1,075	債権	157,534	157,476	157,583
未収受託手数料	557	730	1,074	沖縄振興開発金融公庫債券	155,000	155,000	155,000
未収有価証券利息	1	1	1	住宅宅地債権	2,534	2,476	2,583
未収勘当	1	1	1	債券発行差額	△1	△1	△0
雑固貨	9	9	9	貸付受入金	-	10	20
倒引当金	6,472	6,818	6,851	未払費用	21,995	57,649	58,141
	△10,766	△15,992	△16,328	未払借入金	893	1,063	3,958
				未払債券利息	647	785	3,648
				未払債務委託費	204	227	256
				未払業務保険料	19	27	30
				未払社会保険	24	24	24
				雑賞与勘当	95	95	95
				退職引当金	171	171	171
				職給引当金	2,386	2,386	2,386
				(負債合計)	945,295	1,416,151	1,548,243
				資本金	111,028	157,728	160,328
				一般会計出資金	77,178	121,678	121,678
				承継出資金	21,556	21,556	21,556
				産業投資出資金	12,294	14,494	17,094
				積立金			
				米穀資金・新事業創出促進積立金	1,324	1,289	1,269
				繰越損失	-	△2,753	-
				当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	△2,787	2,732	△32
				(純資産合計)	109,565	158,996	161,565
資産合計	1,054,859	1,575,147	1,709,808	負債・純資産合計	1,054,859	1,575,147	1,709,808

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

損益計算書				(単位:百万円)					
科目		2年度末実績	3年度末見込	4年度末計画	科目		2年度末実績	3年度末見込	4年度末計画
(損 失 の 部)					(利 益 の 部)				
経 常 費 用		20,316	26,674	33,022	経 常 収 益		17,528	29,405	32,990
借 入 金 利 息		2,760	2,677	8,537	貸 付 金 利 息		8,950	11,207	14,996
債 券 利 息		810	705	913	受 取 配 当 金		33	19	19
業 務 委 託 費		79	137	157	住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 収 入		3	4	8
事 務 費		4,500	4,784	4,881	受 託 手 数 料		5	5	5
債 券 発 行 諸 費		47	57	57	一 般 会 計 よ り 受 入		691	7,356	1,931
償 却 費		1,290	2,171	2,000	エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入		6	5	4
貸 付 金 償 却 費		1,141	2,029	1,852	有 価 証 券 益				
固 定 資 産 減 価 償 却 費		150	142	148	有 価 証 券 利 息 入		13	24	23
貸 倒 引 当 金 繰 入		10,766	15,992	16,328	雑 貸 倒 引 当 金 戻 入		46	20	13
雑 予 備 損 費 金		62	-	-	当 期 損 失		7,781	10,766	15,992
		-	150	150			2,787	-	32
当 期 利 益		-	2,732	-					
合 計		20,316	29,405	33,022	合 計		20,316	29,405	33,022

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考)民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書

民間企業仮定貸借対照表		(単位：百万円)	
科目	令和2年度末	区分	令和2年度末
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	19,027	借入金	762,221
現金	69	債券	157,533
預け金	18,958	その他の負債	1,898
有価証券	12,344	未払費用	893
株式	6,622	その他の負債	1,005
社債	5,721	賞与引当金	171
貸出金	1,004,224	退職給付引当金	2,386
有形貸付	283	(負債の部合計)	924,210
証書貸付	1,025,937	(純資産の部)	
未貸付額	△ 21,995	資本金	111,028
その他の資産	604	利益剰余金	△ 2,048
未収収益	534	その他の利益剰余金	△ 2,048
その他の資産	70	米穀資金・新事業創出促進積立金	1,324
有形固定資産	7,250	繰越利益剰余金	△ 3,372
建物	6,138	その他の有価証券評価差額金	△ 11
土地	3,295	(純資産の部合計)	108,970
建設仮勘定	11		
その他の有形固定資産	2,844		
減価償却累計額	△ 5,038		
無形固定資産	497		
ソフトウェア	496		
ソフトウェア仮勘定	1		
貸倒引当金	△ 10,766		
資産の部合計	1,033,179	負債及び純資産の部合計	1,033,179

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

民間企業仮定損益計算書		(単位：百万円)
科目	令和2年度	
(経 常 収 益)	9,755	
資 金 運 用 収 益	9,010	
貸 出 金 利 息	8,963	
有価証券利息配当金	47	
役 務 取 引 等 収 益	8	
国 庫 補 助 金 収 入	6	
政 府 補 給 金 収 入	691	
そ の 他 経 常 収 益	41	
株 式 等 売 却 益	4	
その他の経常収益	37	
(経 常 費 用)	12,437	
資 金 調 達 費 用	3,571	
借 用 金 利 息	2,760	
債 券 利 息	810	
役 務 取 引 等 費 用	79	
そ の 他 業 務 費 用	47	
業 務 経 費	4,677	
そ の 他 経 常 費 用	4,062	
貸倒引当金繰入額	3,622	
貸 出 金 償 却	178	
株 式 等 償 却	260	
その他の経常費用	2	
(経 常 損 失)	△ 2,682	
(特 別 損 失)	△ 0	
固 定 資 産 処 分 損	△ 0	
当 期 純 損 失	△ 2,683	